



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2012年度中間決算説明会

2012年11月20日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

目次

1. 2012年度上期決算概況および財務状況
2. 2012年度業績予想
3. 2012年度下期の取組方針
4. バランスシートの状況
5. 自己資本の状況および財務・資本政策
6. (参考資料①) 中期経営計画の概要
7. (参考資料②) 与信ポートフォリオ
8. (参考資料③) 業績・財務関連
9. (参考資料④) 各事業の状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

単体の過年度計数: 旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

中間期総括

連結業績

実質業純は好調なマーケット収益を主因に予想を上回る水準

実質業務純益

実績(公表予想比)
1,477億円(+177億円)

与信関係費用は引き続き低位で推移、戻入益を計上

与信関係費用

43億円(+193億円)

上記により株式等償却の影響を吸収、中間純利益は公表予想を上回る進捗

中間純利益

607億円(+57億円)

下期戦略

フィービジネスの強化へ向けた人員シフトによる営業強化、安定的収益基盤確保のための中長期的な施策への取り組み

手数料比率
(連結)

43%(目標50%程度)

財務健全性

貸出資産の質は引き続き良好

開示債権比率
(単体)

12/3期実績

1.1%

12/9期実績

1.1%

純利益の積み上げ等により連結Tier1比率は上昇

連結Tier1比率

11.87%

12.05%

2012年度上期 決算概況および財務状況

2012年度中間決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体の減益およびパーチェス影響額の減少を主因に、前年同期比279億円減益の1,477億円(うちグループ会社寄与額(連結調整前)は、実質業務純益の16%にあたる242億円)
- ▶ 中間純利益は、上記に加えて株価下落による株式等関係損益の悪化を主因に同239億円減益の607億円

(億円)	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期	
実質業務純益 (連結調整前のグループ会社寄与額)	1,756 (281)	1,477 (242)	△ 279 (△ 38)
業務粗利益	3,599	3,230	△ 369
経費	△ 1,850	△ 1,845	4
臨時損益等	△ 195	△ 336	△ 140
経常利益	1,552	1,048	△ 504
特別損益	391	△ 70	△ 462
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	434	-	△ 434
税金等調整前中間純利益	1,944	977	△ 966
法人税等合計	△ 554	△ 269	284
中間純利益(負ののれん発生益除き) (中間純利益)	846 (1,281)	607 (607)	△ 239 (△ 673)
与信関係費用	0	43	43
株式等関係損益 (単体との差異)	△ 110 (122)	△ 335 (102)	△ 224 (△ 19)
自己資本ROE(負ののれん発生益除き) (自己資本ROE)	10.06% (15.36%)	6.81% (6.81%)	△ 3.25% (△ 8.55%)
1株当たり配当金(中間配当)	4円00銭	4円25銭	0円25銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,138億円 (前年同期比△157億円)
- ② グループ会社: 242億円 (同△38億円)
- ③ パーチェス影響: 46億円 (同△205億円)

(*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整したもの

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △279億円
うち単体△157億円(1,295億円→1,138億円)
うちパーチェス影響△205億円(251億円→46億円)
- ② 連結調整前のグループ会社寄与額: △38億円
うち三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△28億円
うち日興アセットマネジメント△9億円 等

【パーチェス影響額除き: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △73億円(1,504億円→1,431億円)
- ② 経常利益: △261億円(1,113億円→851億円)
- ③ 中間純利益: △141億円(653億円→511億円)

2012年度中間決算の概要: 単体

- ▶ 実質業務純益は、有価証券利息配当金の減少を主因とした資金関連利益の減少により、前年同期比157億円減少の1,138億円
- ▶ 上記に加え株価の下落に伴う株式等関係損益の悪化を主因に、経常利益は同251億円減少の623億円、中間純利益は同162億円減少の414億円

(億円)	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期	
実質業務純益	1,295	1,138	△ 157
業務粗利益	2,508	2,339	△ 169
資金関連利益	1,234	1,090	△ 143
手数料関連利益	794	782	△ 12
特定取引利益	31	44	12
その他業務利益	447	422	△ 25
うち国債等債券関係損益	506	386	△ 120
経費	△ 1,212	△ 1,200	11
与信関係費用	△ 8	30	38
その他臨時損益	△ 411	△ 545	△ 133
うち株式等関係損益	△ 232	△ 437	△ 204
年金数理差異等償却	△ 117	△ 107	10
経常利益	875	623	△ 251
特別損益	△ 75	△ 85	△ 9
うち統合関連費用	△ 35	△ 60	△ 25
税引前中間純利益	799	538	△ 261
法人税等合計	△ 223	△ 123	99
中間純利益	576	414	△ 162

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益: △143億円
うち預貸収支△2億円(793億円→790億円)
うち有価証券利息配当金△127億円(625億円→497億円)
- ② 国債等債券関係損益: △120億円
うち国内債△28億円(97億円→68億円)
うち外債△91億円(409億円→318億円)
- ③ 株式等関係損益: △204億円
うち株式等償却△285億円(△217億円→△502億円)

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの減益等により、前年同期比38億円の減少
- ▶ 中間純利益への寄与額は、日興アセットマネジメントの減益等を主因に同29億円の減少

(億円)	実質業務純益			中間純利益			のれん等	
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減	12年度上期	2012/9末
	上期	上期		上期	上期		償却額	未償却残高
連単差	460	338	△ 121	704	192	△ 511	△ 49	1,147
うちパーチェス処理による影響額	251	46	△ 205	627	95	△ 532	---	---
連結調整前寄与額(*1)	281	242	△ 38	204	175	△ 29	△ 49	1,147
うち日興アセットマネジメント(連結)	42	33	△ 9	27	16	△ 10	(*2) △ 25	(*2) 629
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	84	56	△ 28	51	40	△ 10	△ 1	5
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	34	36	1	36	39	3	△ 19	480
住信SBIネット銀行(連結)	11	14	2	16	8	△ 7	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 関連会社ののれん償却額(4億円)および未償却残高(39億円)を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2012年度上期におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で46億円、中間純利益段階で95億円
- ◆ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

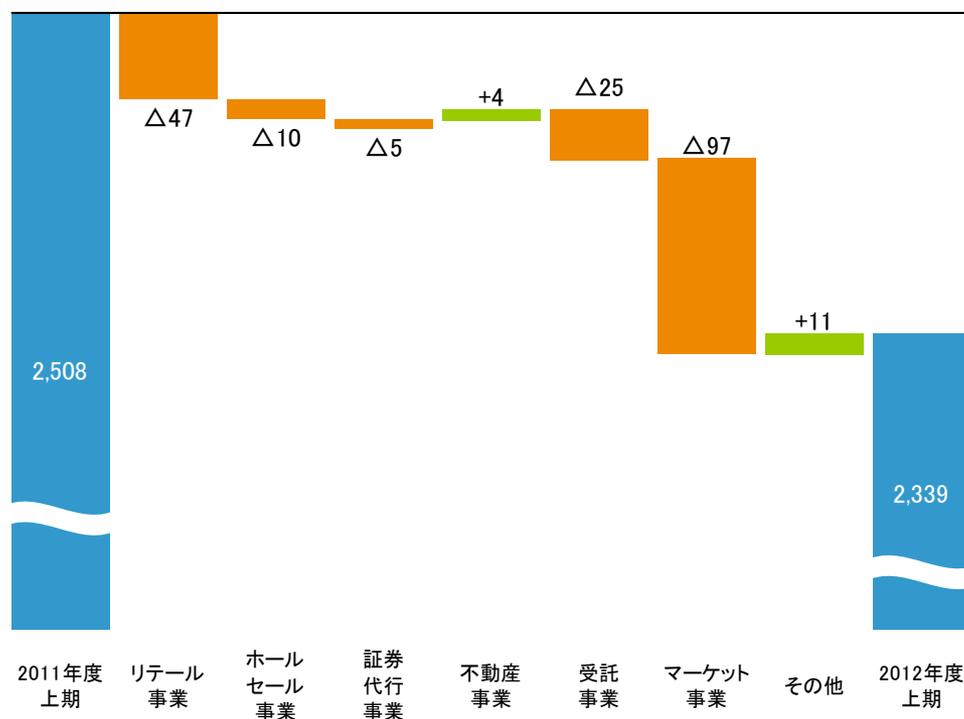
(億円)	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	69	3	△ 65
債券等の売却による影響	182	42	△ 140
実質業務純益への影響額	251	46	△ 205
年金数理計算上の差異償却の取消	66	52	△ 13
株式等の売却・減損取消等による影響	121	98	△ 22
経常利益への影響額	439	197	△ 242
特別損益への影響額	433	△ 0	△ 433
税前利益への影響額	873	197	△ 676
上記項目に係る税効果	△ 246	△ 101	144
中間純利益への影響額	627	95	△ 532

(*) 一時的な要因

事業別損益の状況：単体

- ▶ 業務粗利益は、前年度高水準の粗利益を計上したマーケット事業の減益に加え、リテール事業が減益となったこと等により、前年同期比169億円減益の2,339億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等手数料が前年同期比26億円減少したことに加え、金利低下に伴う受信収益の悪化により、同47億円の減少
- ▶ マーケット事業は債券の残高減少に伴う利息収入の減少を主因に同97億円の減少

(億円)	単体業務粗利益		
	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期	
リテール事業	707	660	△ 47
ホールセール事業	562	552	△ 10
証券代行業業	88	83	△ 5
事業粗利益	165	159	△ 5
事務アウトソース費用	△ 76	△ 76	△ 0
不動産事業	75	80	4
受託事業	306	280	△ 25
事業粗利益	429	412	△ 17
事務アウトソース費用	△ 123	△ 131	△ 7
マーケット事業	808	711	△ 97
その他	△ 41	△ 29	11
業務粗利益合計	2,508	2,339	△ 169



(注1)2011年度上期は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
また、ホールセール事業の数値は証券代行を除く

(注2)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

資金関連利益の増減要因: 単体(3勘定)

- ▶ 資金関連利益は、預貸収支が前年同期並みを確保する一方、債券投資残高減少、前年度に計上した子会社配当の解消等による有価証券利息配当金の減少(△127億円)を主因に、前年同期比143億円の減少
- ▶ 貸出残高は、国内向け貸出が減少する一方、海外向け貸出の着実な増加により、前年同期比0.34兆円増加

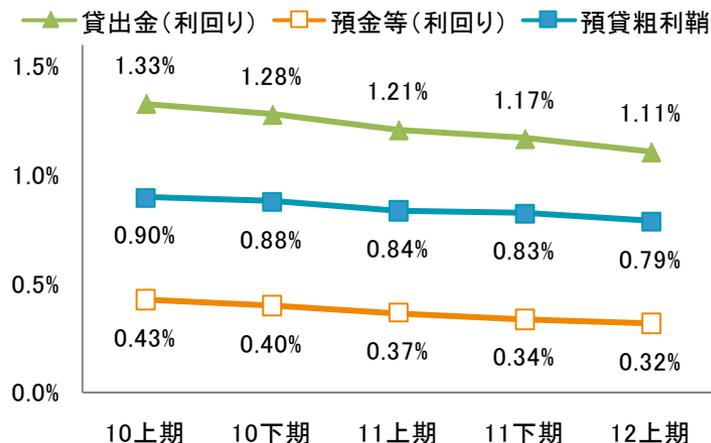
	2012年度上期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金関連利益合計					1,090	△ 143
国内部門			0.74%	△ 0.02%	982	△ 85
資金運用勘定	26.13	△ 1.66	1.11%	△ 0.05%	1,460	△ 165
うち貸出金	18.17	△ 0.16	1.11%	△ 0.10%	1,015	△ 101
有価証券等(*1)	5.82	△ 0.39	1.16%	△ 0.04%	339	△ 35
資金調達勘定	25.73	△ 1.68	0.37%	△ 0.03%	△ 478	80
うち預金等(*2)	22.05	△ 0.07	0.32%	△ 0.05%	△ 358	56
国際部門			0.64%	△ 0.23%	110	△ 46
資金運用勘定	4.38	△ 0.10	1.56%	△ 0.20%	344	△ 54
うち貸出金	2.36	0.50	1.36%	0.05%	162	39
有価証券	1.49	△ 0.60	2.11%	△ 0.27%	157	△ 92
資金調達勘定	5.04	△ 0.29	0.92%	0.03%	△ 233	7
うち預金	0.95	△ 0.12	0.59%	0.02%	△ 28	2
その他収支					△ 2	△ 11
預貸粗利鞘／預貸収支			0.81%	△ 0.03%	790	△ 2
うち国内部門			0.79%	△ 0.05%	656	△ 44

(*1)有価証券等:有価証券+買入金銭債権 (*2)預金等:預金+信託元本

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券等:△127億円
 うち国債△46億円(100億円→54億円)
 うち株式△51億円(167億円→116億円)
 うち外国債券△92億円(250億円→157億円)
- ② スワップ収支:△4億円
 うち国内部門+0億円(66億円→67億円)
 うち国際部門△5億円(△50億円→△55億円)
- ③ 資金関連利益合計:△143億円(四半期別内訳)
 (第1四半期)△145億円(第2四半期)+1億円

国内預貸粗利鞘(3勘定)の推移



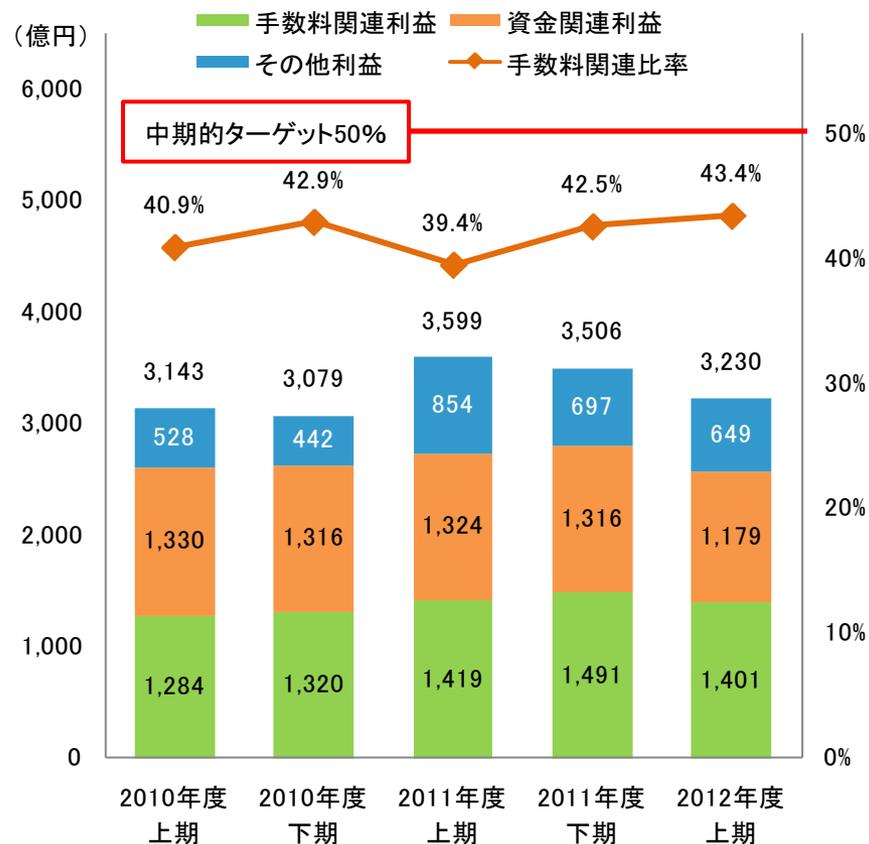
手数料関連利益の増減要因

- ▶ 手数料関連利益(単体)は統合に伴う融資地位向上により、シンジケート・ローン等の融資手数料が増加した一方、市況悪化に伴う投信・保険等販売手数料および受託事業関連収益の減少により、前年同期比12億円減少の782億円
- ▶ 手数料比率(連結)は、業務粗利益が資金利益ならびに国債等債券関係損益を中心に減少したものの、手数料利益は18億円の減少に留まったことから同3.9ポイント上昇の43.4%

(億円)	単体		連結(*)	
	2012年度		2012年度	
	上期	11上期比	上期	11上期比
手数料関連利益合計	782	△ 12	1,401	△ 18
（役務取引等利益）	(389)	(9)	(977)	(2)
（その他信託報酬）	(392)	(△ 22)	(424)	(△ 21)
投信・保険等販売業務	210	△ 26	210	△ 26
受託事業関連	280	△ 25	687	△ 30
収益	412	△ 17	719	△ 32
事務アウトソース費用	△ 131	△ 7	△ 32	1
証券代行業業関連	83	△ 5	138	△ 6
収益	159	△ 5	172	△ 7
事務アウトソース費用	△ 76	△ 0	△ 34	0
不動産事業関連	74	3	134	5
その他(融資手数料等)	132	41	230	40
業務粗利益に対する比率	33.4%	1.8%	43.4%	3.9%

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載

手数料比率(連結)の推移



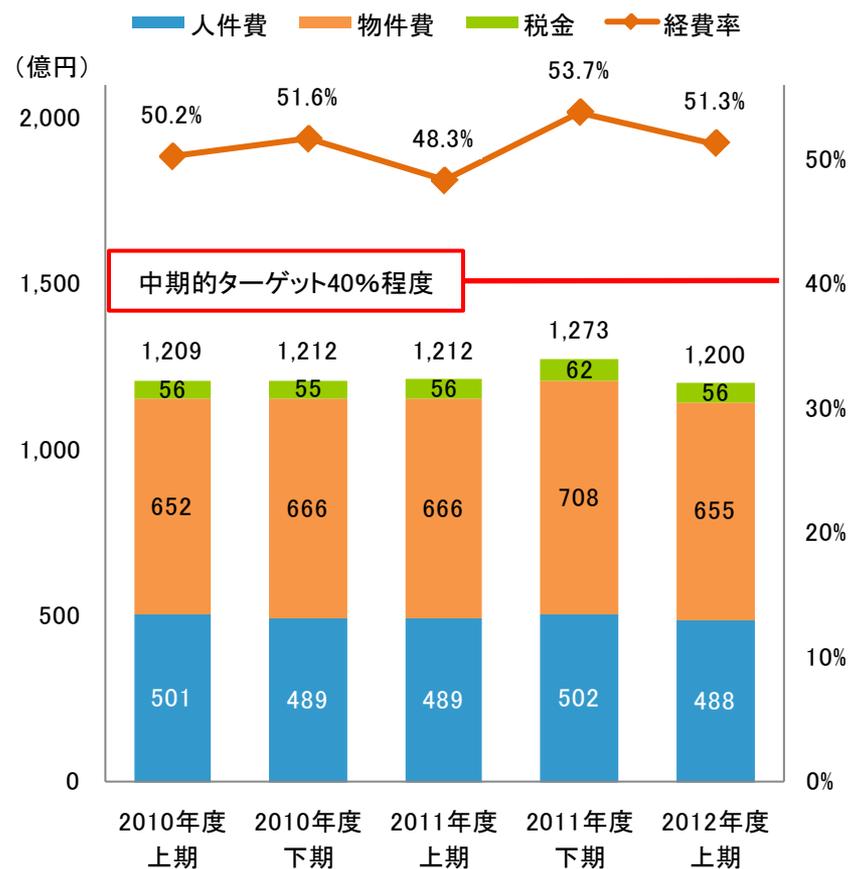
経費の状況

- ▶ 経費(単体)は、抑制的な経費運営に努めた結果、前年同期比11億円の減少
- ▶ 経费率(単体)は、業務粗利益の減少に伴い、同2.9ポイント上昇の51.3%

(億円)	単体		
	2011年度 上期	2012年度 上期	増減
人件費	△ 489	△ 488	0
給与等	△ 468	△ 489	△ 20
退職給付費用	54	80	25
その他人件費	△ 75	△ 80	△ 4
物件費	△ 666	△ 655	10
システム関連費用	△ 173	△ 193	△ 20
その他物件費	△ 492	△ 462	30
税金	△ 56	△ 56	0
経費合計	△ 1,212	△ 1,200	11
経费率(経費/業務粗利益)	48.3%	51.3%	2.9%

(億円)	(ご参考)連結		
	2011年度 上期	2012年度 上期	増減
人件費	△ 814	△ 851	△ 37
物件費	△ 970	△ 927	42
税金	△ 65	△ 65	△ 0
経費合計	△ 1,850	△ 1,845	4

経費の推移(単体)



与信関係費用の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用(単体)は、一部大口先において債務者区分悪化に伴う貸倒引当金の計上があったものの、債務者の業況改善、残高減少に伴う引当金の戻し入れにより、30億円の戻入益を計上
- ▶ グループ会社では、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスにおいて、震災関連引当金を取り崩したことを主因に13億円の戻入益、連結ベースでは43億円の戻入益を計上

[与信関係費用の状況]

(億円)	2011年度		2012年度	主な発生要因(2012年度上期)
	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	△ 8	19	30	 区分悪化: 約△75 区分改善: 約+20 残高減少等: 約+85
うち一般貸倒引当金	154	66	81	
個別貸倒引当金	△ 162	△ 130	△ 69	
償却債権取立益	5	120	22	
貸出金売却損・償却	△ 5	△ 36	△ 3	
与信関係費用(グループ会社)	9	△ 109	13	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス: +15 等
合計	0	△ 90	43	

[債務者区分異動(単体)の状況]

(億円)	2012/3末	2012/9末	増減	区分間の異動				返済等
	残高	残高		悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	333	319	△ 15	29			△ 19	△ 24
危険債権	1,240	1,240	△ 1	193	△ 10	7	△ 78	△ 113
要管理先債権	1,201	1,084	△ 117	66	△ 104	38	△ 31	△ 86
その他要注意先債権	7,034	6,880	△ 154	1,115	△ 110	75	△ 703	△ 532
上記合計	9,808	9,522	△ 286					

2012年度業績予想

2012年度業績予想

- ▶ 2012年度通期業績予想(連結当期純利益)は、期初業績予想から変更なし
- ▶ 普通株式に係る配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針を踏まえ、8円50銭の想定

<連結>	(億円)	2012年度予想		
		上期(実績)	通期	前年度比
実質業務純益	1,477	2,750	△ 672	
経常利益	1,048	2,150	△ 571	①
当期(中間)純利益	607	1,200	△ 12	
(負ののれん発生益込み)	(607)	(1,200)	(△ 446)	
与信関係費用	43	△ 100	△ 10	②
1株当たり配当金(普通株式)	4円25銭	8円50銭	-	
連結配当性向	---	30.6%	---	

【主な増減要因(連結): 期初想定比】

- ① 経常利益: △150億円
 - ・単体: △300億円(1,650億円→1,350億円)
 - ・グループ会社: +50億円(500億円→550億円)
 - ・パーチェス影響: +100億円(150億円→250億円)
- ② 与信関係費用: +200億円
 - ・単体: +100億円(△200億円→△100億円)
 - ・グループ会社: +100億円(△100億円→0億円)

<単体>				
実質業務純益	1,138	2,100	△ 290	③
業務粗利益	2,339	4,500	△ 376	
うちリテール事業	660	1,350	△ 56	
うちホールセール事業	552	1,200	59	
うち証券代行業業	159	(*) 300	△ 6	
うち不動産事業	80	200	△ 2	
うち受託事業	412	(*) 850	△ 2	
うちマーケット事業	711	1,000	△ 458	
経費	△ 1,200	△ 2,400	86	
与信関係費用	30	△ 100	△ 111	
その他臨時損益	△ 545	△ 650	169	
経常利益	623	1,350	△ 231	④
当期(中間)純利益	414	900	335	

【主な増減要因(単体): 期初想定比】

- ③ 実質業務純益: ±0億円
 - ・業務粗利益: △50億円(4,550億円→4,500億円)
 - うちリテール事業: △100億円(1,450億円→1,350億円)
 - 不動産事業: △70億円(270億円→200億円)
 - マーケット事業: +100億円(900億円→1,000億円)
 - ・経費: +50億円(△2,450億円→△2,400億円)
- ④ 経常利益: △300億円
 - ・与信関係費用: +100億円(△200億円→△100億円)
 - ・株式等関係損益: △400億円(0億円→△400億円)

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: 150億円、受託事業: 250億円)は控除せず

2012年度下期の 取組方針

2012年度下期の取組方針

1. フィービジネスの強化

フィービジネスに積極的な経営資源の投下を行うことで、市場シェアと収益を拡大

- 本部から営業への人員シフト、事業内の効率化による営業人員強化
- 事業間・グループ間の一層の連携によるシームレスなサービスの提供
- 安定的なストック収益の強化へ向けた中長期戦略の推進

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

歴史的低金利が継続するなか、収益性に配慮しながら貸出資産を積み上げ、基礎収益力を底上げ

- 顧客属性に応じ、収益を確保しつつ競争力のある金利施策を提示することによる個人ローンの積極的な積み上げ
- 中長期の基礎収益力強化に資する海外日系与信の積み上げ
- リスク・リターン上妙味のある非日系向け与信への取り組み

3. 抑制的な経費運営

統合費用の影響軽減へ向けた取組

- 信託銀行合併に伴い発生する統合費用の影響を軽減すべく、コスト・シナジーの実現に向け、抑制的な経費運営を実施

4. より高水準の財務健全性の確立

信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 政策投資株式リスク削減の着実な推進
- 全社的な金利リスクを勘案した債券ポートフォリオ運営の継続

バーゼルⅢ規制の導入へ向けた管理手法の高度化

- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)、オペレーショナルリスクの先進的計測手法(AMA)の導入に向けた検討を加速

経営統合・中期経営計画の状況

- ▶ 銀行合併に伴い、ブランド、本部組織・人事体制の一本化は完了⇒計画通り順調な進捗
- ▶ バンキングシステム以外のシステム(年金、証券代行、不動産等)については、2012年度中に統合完了予定
- ▶ バンキングシステム統合を待たず、拠点の物理的一体化(ブランチ・イン・ブランチ化)により店舗コストの削減前倒し
- ▶ 収益シナジーはホールセールの手数料を中心に実現⇒人員の事業内シフトによる営業力強化を更に推進

信託銀行合併(2012年4月)

ブランド統合、本部組織・人事体制の一本化を完了

2012年度中に完了予定のシステム統合

年金(DB)システム、証券代行システム、不動産システム等

バンキングシステム統合(2014年度予定)

店舗統廃合(2014年度予定)

システム統合の完了に伴い、店舗統廃合を実施

統合予定の35店舗のうち15店舗については、2012年度中に物理的な移転・統合を先行「ブランチ・イン・ブランチ化」⇒店舗コストの削減を前倒しで実施

シナジー実績

(億円)	2012年度 上期実績	2012年度 (計画)
収益シナジー	39	
うちリテール事業関連	6	80
うちホールセール事業関連	29	
コストシナジー	37	50

人員シフトにより営業力を更に強化

中期経営計画に基づく本部人員シフトの状況

約600名の本部人員シフトの中期経営計画に対し上期中に約170名(実績)、年度で約300名をシフト

(追加施策)業務効率化等による事業内人員シフト

事務集約等による効率化施策を通じ、各事業内の営業フロントへのシフト約170名を実施(2012年度)

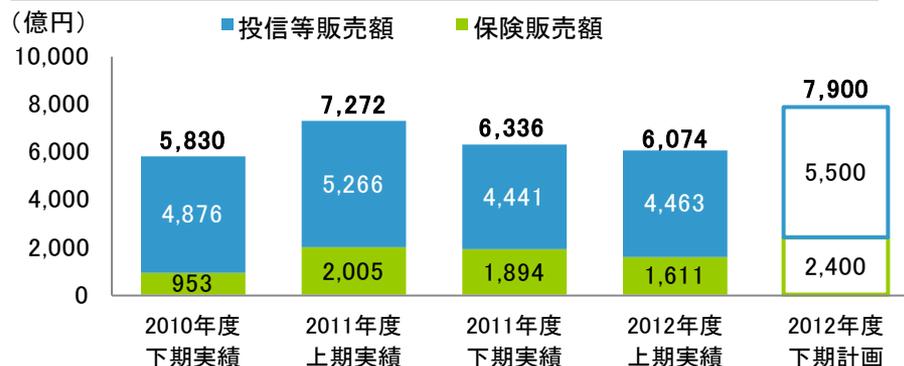
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 欧州債務問題等による株式市場の混乱や、急激な円高進行に伴う投信販売のスローダウンに加え、合併に伴う営業の一時的な停滞の影響により、上期販売額は前期比4%減少の6,074億円
- ▶ 投信の手数料率の改善と管理手数料の増加により前期並みの収益合計210億円を確保
- ▶ 注力分野であるファンドラップ・SMAの残高は着実に増加

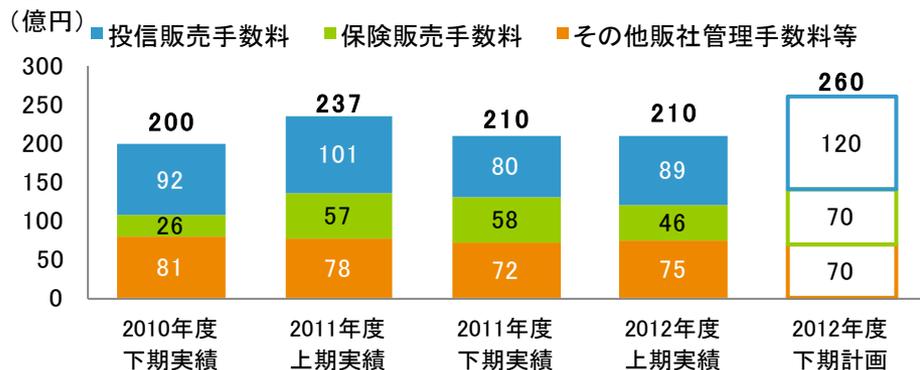
収益の状況(単体)

(億円)	2012年度		2012年度
	上期実績	前年同期比	下期計画
収益合計	210	△ 26	260
投信販売手数料	89	△ 12	120
保険販売手数料	46	△ 11	70
その他販社管理手数料等	75	△ 3	70

販売額の推移



収益の推移(単体)



投資一任勘定の販売強化



フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

短期キャッシュフロー追求型から中長期安定運用への顧客ニーズの転換に対応

コア & サテライト戦略

商品ラインアップの充実と、専門性の高い人材による投資運用コンサルティングにより、ポートフォリオ型運用(バランス型商品によるリスク・リターン)の安定性と、高リターンを志向する商品の組み合わせ)の提案力を強化

コア

日本株インデックス

日本国債

ファンドラップ・SMA

コアラップ

サテライト

日本株アクティブ

高金利債券

エマージング

REIT

ラップ型商品の改善により、機関投資家としてのノウハウを幅広い顧客層へ訴求可能

変更前

SMA
(3,000万円~)

ファンドラップ
(1,000万円~)

変更後

『ラップセレクション』

投資一任

SMA
(3,000万円~)

ファンドラップ
(500万円~)

投資信託

コアラップ
(100万円~)

人員戦略

営業人員の質的向上

投資運用コンサルティング
責任者の全店配置

ノウハウ浸透・徹底
によるコンサル力向上

営業人員の量的拡大

本部から営業への
人員シフト(400名)

事業内人員シフトによる
更なる営業戦力強化

ブランド戦略

TVCM等を通じたブランド力の強化

「資産運用No.1/バンク」
としての認知度向上

「ラップセレクション」
の商品認知度向上

退職金等のニューマネー獲得
顧客年齢層の拡大

マーケットシェアの更なる拡大・資産運用残高増を通じた安定収益の拡大を指向

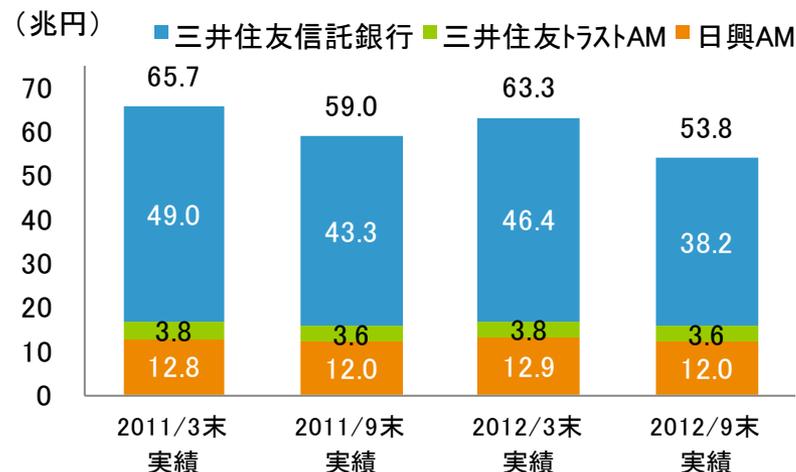
フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 信託銀行の資産運用残高は、公的年金の給付超の影響を含め投資一任が大幅に減少(△7.5兆円)する一方、年金信託は前年度末水準を維持
- ▶ 投信運用子会社の資産運用残高は、資金流出が先行し前年度末比1.2兆円の減少
- ▶ 関連収益は時価下落等により、前年同期比微減

資産運用残高の状況

(兆円)	2012/3末		増減
	実績	2012/9末 実績	
資産運用残高	63.3	53.8	△ 9.4
三井住友信託銀行	46.4	38.2	△ 8.2
年金信託	13.5	13.1	△ 0.3
指定単	8.8	8.5	△ 0.2
投資一任	24.1	16.5	△ 7.5
投信運用子会社	16.8	15.6	△ 1.2
三井住友トラストAM	3.8	3.6	△ 0.2
日興AM	12.9	12.0	△ 0.9

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円レート	83.15	77.15	82.15	77.60
TOPIX	869.38	761.17	854.35	737.42

収益の状況(単体)

(億円)	2012年度		2012年度 下期計画
	上期実績	前年同期比	
受託事業	280	△ 25	320
事業粗利益	412	△ 17	440
事務アウトソース費用	△ 131	△ 7	△ 120

資産管理残高の状況

(兆円、10億ドル)	2012/3末		増減
	実績	2012/9末 実績	
国内受託(日本トラスティ・サービス信託銀行)	181	178	△ 2
グローバルカस्टディ(米国三井住友信託)	214	220	5

(*)信託財産以外の国内カस्टディ残高は含まず

フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

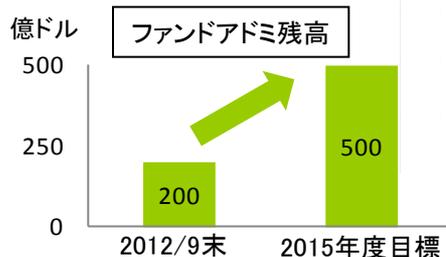
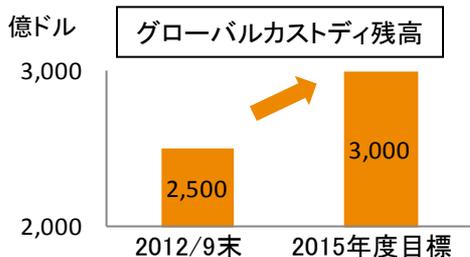
受託事業のグローバル展開の推進

資産管理のグローバル戦略

「グローバルカस्टディ」と「ファンドアドミ」を軸とした
グローバル事業展開の態勢構築、営業推進

取得予定のアイランド現法を
強化しファンドアドミ業務展開

サービス種別 対象顧客	グローバルカस्टディサービス	ファンドアドミサービス
本邦顧客	米国現法 英国現法	
海外顧客		アイランド現法



資産運用のグローバル戦略

- ◆ 地域特性に応じたグローバル展開
- ▶ アジア: 三井住友信託銀行および日興AMによる展開
- ▶ 欧州: 戦略的少数持分 (Strategic Minority Interest)、および業務提携を通じたプロダクトの拡充、海外受託の強化



三井住友信託銀行のアジア株運用体制は
28名まで拡大済み

事業・グループ間連携

リテール事業⇒DC運管の加入者数拡大によるリテール資産運用拡大への筋道
ホールセール事業⇒余資運用ニーズの強い地方金融機関等へ投信子会社および信託銀行の運用商品提供

フィージビネスの強化③: 不動産事業

- ▶ J-REITを中心にプロ投資家による不動産取引には回復の兆しも、仲介等手数料は前年同期並みの89億円
- ▶ 市況の底打ち期待から下期以降内外投資家による投資案件増加を想定。不動産マーケットの構造変化を捉え、仲介業務強化を全社で推進するとともに、証券化受託・投資顧問運用残高を積上げるにより収益力を強化

不動産仲介業務の強化

- ▶ ホールセール事業、リテール事業との連携強化
 - … 主要な営業店舗への不動産情報開発課の設置
 - … 不動産ニーズへの積極的アプローチ、ソリューション提供力の強化
- ▶ 海外投資家の対日投資ニーズ発掘、仲介機会獲得
 - … 英国大手不動産業者「ナイトフランク」社と業務提携
- ▶ 地銀等金融機関との情報チャネル強化による情報量拡大

証券化受託・運用資産残高の積上げによる収益力強化

- ▶ 証券化受託残高、J-REIT資産保管受託残高の積上げ強化
 - … 戦略的な新規受託活動、収益力強化に向けた業務効率化を推進
- ▶ グループ投資顧問運用残高の積上げ強化
 - … 海外投資家からのローカルAM受託
(AXA REIMとの共同ファンド「TOREIF」を8月に立上げ)
～ 三井住友トラスト不動産投資顧問(SMTREIM)の機能を活用

(件)	2010年度		2011年度		2012年度
	上期	下期	上期	下期	上期
仲介件数	207	203	183	320	300

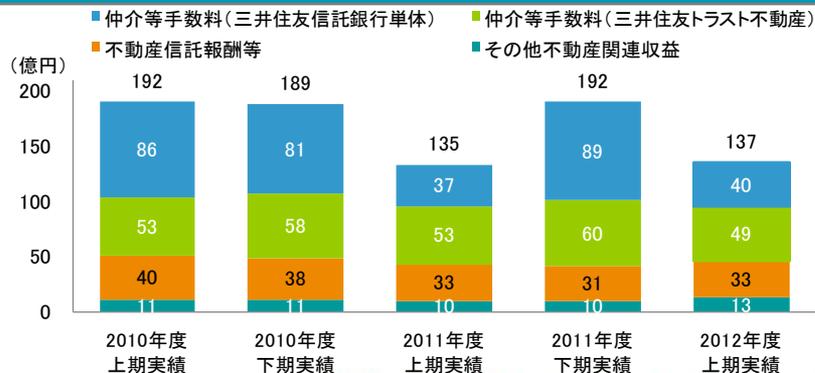
(*) 三井住友信託銀行単体ベース

(億円)	2012/9末	2012/3末比
証券化受託残高(銀行単体)	96,588	1,540
不動産投信 資産保管受託残高(銀行単体)	58,133	4,767
投資顧問運用残高	8,579	2,101
うち私募ファンド(銀行単体+SMTREIM)	5,150	1,947
公募不動産投信(J-REIT)	3,429	154

不動産事業の状況(グループベース)

(億円)	2012年度 上期実績	前年同期比	2012年度 下期計画
不動産仲介等手数料	89	△ 1	150
三井住友信託銀行	40	3	80
三井住友トラスト不動産	49	△ 4	70
不動産信託報酬等	33	0	40
その他不動産関連収益	13	2	10
うちグループ会社	7	2	10
合計	137	1	200

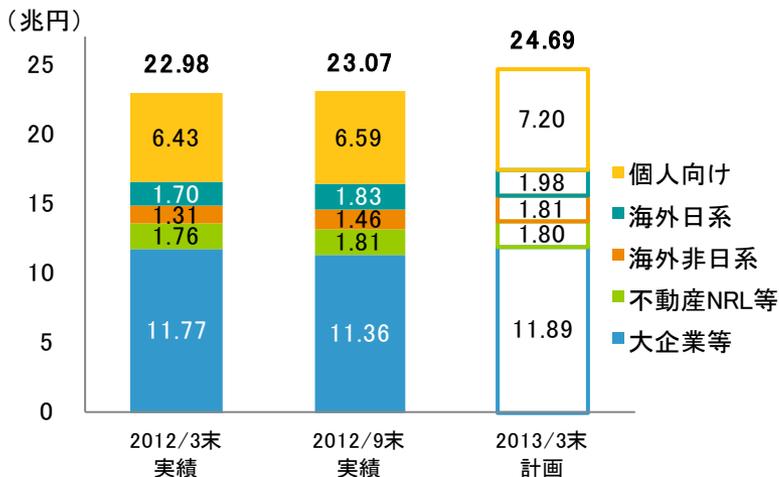
不動産事業収益の推移



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略①

- ▶ 「海外日系・非日系与信」が順調に伸長するも、円高による残高の目減り効果(1,000億円強)と国内資金需要の低迷を背景とした「大企業等向け与信」の残高減少により、与信ポート全体では前期末比+0.1兆円の微増
- ▶ 合併に伴う営業の一時的な停滞等により、「個人ローン」の実行額は計画対比スローな進捗となるも、前年同期比500億円増加

与信ポートフォリオ



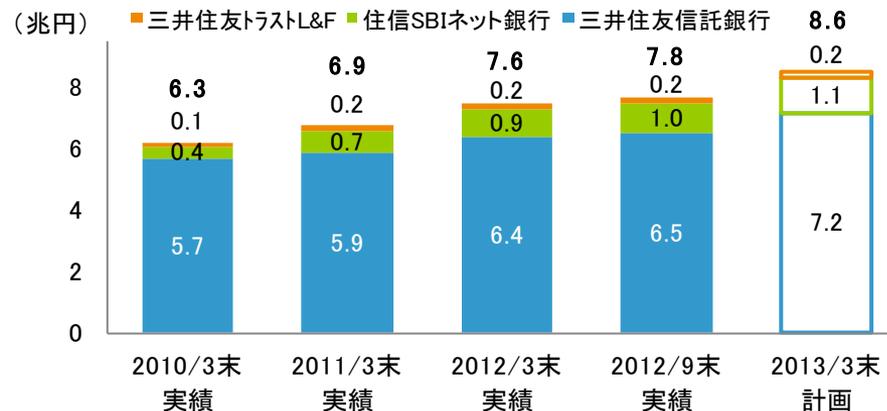
個人ローン

[残高および実行額(単体)]

(億円)	2011年度	2012年度	増減
	上期実績	上期実績	
個人ローン実行額	4,362	4,863	501
うち住宅ローン実行額	4,280	4,681	401

(億円)	2012/3末	2012/9末	増減
	実績	実績	
個人ローン残高	64,348	65,999	1,651
うち住宅ローン残高	59,367	61,285	1,917

[個人ローン残高の推移]



海外日系向け与信残高(単体)の推移



ドル/円レート	83.15	77.15	82.15	77.60
---------	-------	-------	-------	-------

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略②

ホールセール(法人向け貸出等)

- ▶ 海外日系向け与信は、日系企業サポートの観点から積上げを継続
- ▶ 非日系向け与信は、オポチュニスティックに拡大を企図(下期計画は足下環境を勘案し一部見直し)

(億円)	2012/3末 実績	2012/9末 実績	増減	2012年度 下期計画
海外日系向け与信残高	17,004	18,303	1,298	+1,500
うち貸出	16,275	17,522	1,246	
非日系向け与信残高	13,146	14,654	1,508	(*1)+3,500
うち貸出	5,414	7,755	2,341	

(ドル円レート) (82.15) (77.60) (△ 4.55)

(*1) 計画値は与信残高(貸出・社債)の他、ノン・キャッシュ型与信(支払承諾)を含みます。
(*2) 残高は上表の他に、支払承諾等が2012/3末で91億円、2012/9末で405億円あります。

グローバル拡充へ向けた戦略

非日系与信 取組強化

アジアにおける相対与信強化

外銀からの優良資産購入・ソーシング強化

PF、航空機ファイナンス等への取組強化

海外日系与信 シナジー効果

地位向上先に対するシェアアップ活動

拡大した顧客基盤への日系案件取組

営業網の拡充

海外拠点網の拡充、提携戦略等

リテール(個人向け貸出等)

ルート営業による顧客獲得基盤

住宅ローン案件獲得の76%を占めるルート先(大手マンション・ハウスメーカー・仲介業者など)からの安定的な顧客の獲得
住信SBIネット銀行代理店案件(WEB経由)は順調に進捗

[住宅ローン案件獲得ルート]



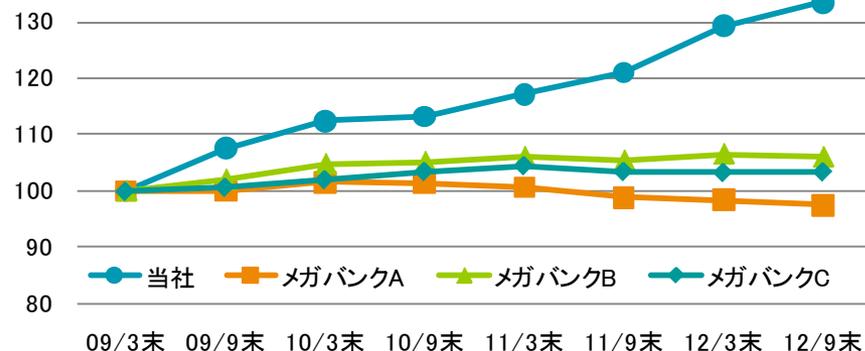
効率的な業務運営による採算性の確保

経費を抑制した効率的な営業体制
信用コストの低い優良顧客層の獲得



低い経費率、信用コストを通じ競争力のある金利水準を提示
メガバンクの一角を凌ぐ実行額、マーケットシェアを獲得

[住宅ローン残高推移](2009年3月末を100としたもの)

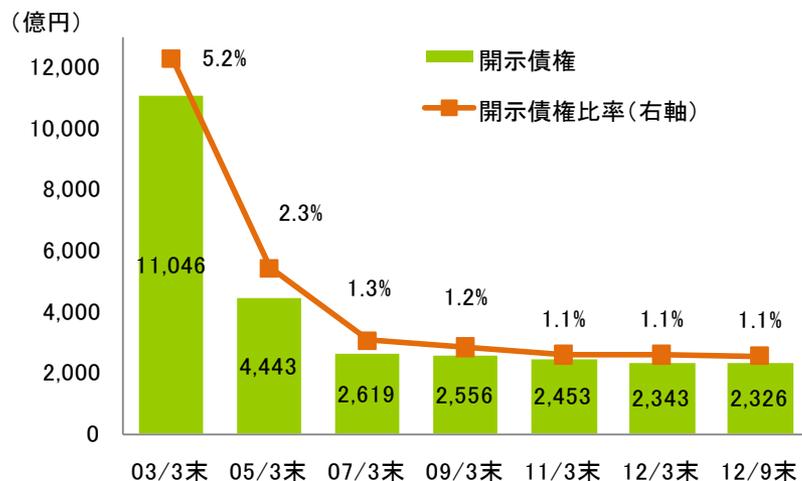


バランスシートの状況

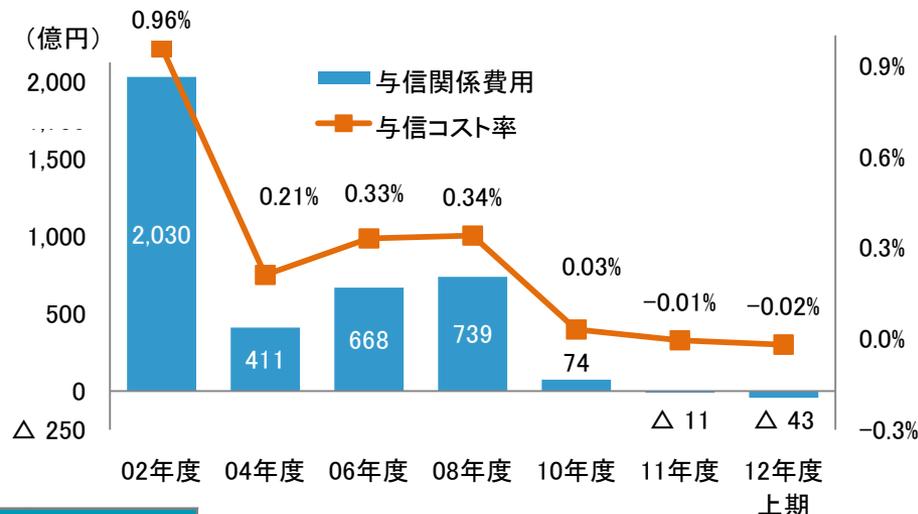
再生法開示債権の状況: 単体

- ▶ 質の高い与信ポートフォリオ構成により、開示債権比率、与信コスト率ともに低位安定して推移
- ▶ 開示債権の保全率は85.7%と、引き続き十分な水準を確保

開示債権の推移



与信関係費用の推移



(億円)	2012/9末			2012/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,326 (1.1%)	85.7%	58.9%	△ 17 (△ 0.0)%
破産更生等債権	319	100.0%	100.0%	△ 15
危険債権	1,240	90.5%	68.6%	△ 1
要管理債権	768	71.9%	21.9%	△ 1
要注意先債権(要管理債権除く)	7,196	---	---	△ 269
正常先債権	210,957	---	---	4,368
総与信	220,479	---	---	4,082

(*1) (保全額 + 引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 保全額)

欧州債務問題の影響

- ▶ 欧州向け与信エクスポージャーの太宗はドイツ、英国、フランスで構成
- ▶ GIIPS向けソブリンエクスポージャーはなし。民間企業向けエクスポージャーも限定的

[欧州向け与信エクスポージャー]

(億円)	2012/9末					
	残高	うちドイツ	うち英国	うちフランス	うちスイス	うちGIIPS(*2)
欧州向け与信エクスポージャー	8,766	2,609	1,762	1,836	1,014	68
ソブリン向け	1,243	645	191	-	-	-
法人向け(*1)	7,523	1,964	1,571	1,836	1,014	68
うち金融機関向け	4,286	500	900	1,379	905	-

(*1) インターバンク取引を除く (*2) ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

[外貨B/Sの状況(2012/9末基準)](単位:10億ドル)

顧客受信	3.7
貸出	26.3
円投	15.8
クレジット債券	6.2
中銀預金 USCP等	17.3
その他運用	0.0
ネットI/B運用	3.7
劣後調達	0.7
債券投資	4.1
債券レポ	2.9

【外貨資金繰りの状況】

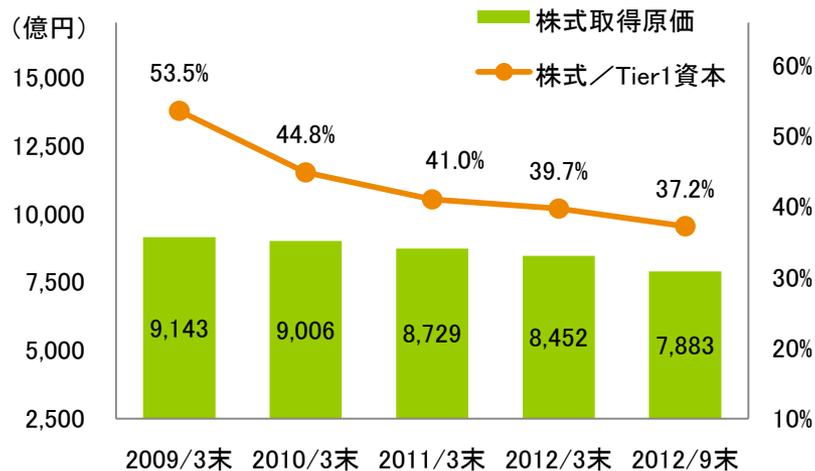
- ① 債券投資は、基本的に債券レポでカバー
- ② 貸出、クレジット債券投資等は、円投(CCS・FWD)を中心に安定的な資金繰りでカバー
⇒円貨B/Sの受与信ネットは約3.2兆円の調達超で、円投余力は十分
- ③ 顧客受信、各国中央銀行の預金、USCP等
⇒調達先の分散・調達手段の拡充にも積極的に取組み
- ④ インターバンク取引はネット運用超

有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、外国債券等の売却による「その他」の減少に加え、売却ならびに減損処理に伴う「株式」の減少があった一方、短期国債購入を主因とした「債券」の増加が上回り、2012/3末比3,210億円増加の62,431億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、外国債券等を中心とした「その他」の評価益を主因に、2012/9末時点で252億円の評価益
- ▶ 株式のTier1に対する比率は、売却および減損処理に伴う取得原価の減少を主因に、2012/3末比2.5ポイント低下の37.2%

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2012/3末	2012/9末	増減	2012/3末	2012/9末	増減	2012/3末	2012/9末	増減
その他有価証券	59,220	62,431	3,210	60,185	62,683	2,498	964	252	△ 712
株式	8,459	7,891	△ 568	8,961	7,619	△ 1,342	502	△ 272	△ 774
債券	38,287	43,176	4,888	38,548	43,347	4,799	260	171	△ 89
その他	12,474	11,363	△ 1,110	12,675	11,717	△ 958	201	353	151
満期保有目的の債券	6,400	6,848	448	6,769	7,229	460	369	381	12

政策投資株式のTier1に対する比率(連結)



(注) 上記は上場株式の取得原価。2011/3末以前は連結2社合算

金利リスクの状況 <三井住友信託銀行(連結)>

(億円、%)	2012/3末 試算値	2012/9末 速報値	増減
総金利リスク量	78	74	△ 4
Tier1 + Tier2	30,451	29,691	△ 760
アウトライヤー比率	0.26%	0.25%	△ 0.01%

(*) 2012/3末は旧中央三井信託(単体)と旧住友信託(連結)の単純合算

マーケット事業保有債券の状況(単体)(*)

(億円)	10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2012/9末	12/3末比	2012/9末	12/3末比
円貨	73	7	2.0	△ 0.5
外貨	12	△ 1	4.7	△ 0.3

(*) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本および公的資金の状況

▶ 2012/9末の連結Tier1比率は、株価下落によりその他有価証券の評価損益が悪化した一方、純利益積上げに加え、リスク・アセット等が減少したことにより、2012/3末比0.18%改善の12.05%

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

(億円)	2012/3末		2012/9末	
	実績	速報値	増減	
自己資本額	29,857	28,719	△ 1,138	
基本的項目(Tier1)	21,255	21,166	△ 88 ①	
うち株主資本	17,968	18,381	413	
うち優先株式	1,090	1,090	-	
うち少数株主持分	5,101	4,830	△ 270	
うち優先出資証券	4,635	4,360	△ 275	
補完的項目(Tier2)	9,836	8,778	△ 1,058 ②	
うち負債性資本調達手段	9,559	8,669	△ 889	
控除項目	△ 1,234	△ 1,225	9	
リスク・アセット等	178,944	175,546	△ 3,397	
信用リスク・アセットの額	164,605	161,182	△ 3,423 ③	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	2,195	2,430	235	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,143	11,934	△ 209	
自己資本比率	16.68%	16.36%	△ 0.32%	
Tier1比率	11.87%	12.05%	0.18%	

【自己資本増減要因】

- ① 基本的項目(Tier1): △88億円
 - ・中間純利益: +607億円
 - ・その他有価証券評価差損△251億円
 - ・優先出資証券償還: △275億円 等
- ② 補完的項目(Tier2): △1,058億円
 - ・劣後債償還等: △889億円
 - ・その他有価証券評価差益×45%: △150億円 等

【リスク・アセット等増減要因】

- ③ 信用リスク・アセットの額: △0.34兆円
 - ・株式時価下落: △0.19兆円 等

【参考】普通株式等Tier1比率
2012/9末時点: 6%台前半
(調整項目全控除ベース)

公的資金の概要

発行形態	普通株式(2009年8月に優先株式から転換)
発行株数	500,875,000株
発行金額	2,003.5億円
簿価単価	400円/株
持株比率	12.06%

新たなバーゼル規制への対応

- ▶ 2012年9月末の普通株式等Tier1比率は、調整項目全控除ベースで6%台前半(規制適用ベースで9%台前半)
- ▶ 中期経営計画の最終年度(2016年3月末)には調整項目全控除ベースで8%程度となる見込み
⇒増資によらず、利益蓄積およびリスク・アセットのコントロールにより、規制要求水準を十分達成可能
- ▶ バーゼルⅢ導入によるリスク・アセット増加影響は限定的
- ▶ リスク・アセットの効率的運営および自己資本に含まれる調整項目の厳格な管理などの規制対応を推進

[シミュレーション]

		2012年9月末	2013年3月末 (段階導入開始)	2016年3月末 (中計最終年度)	2019年3月末 (完全導入)
普通株式等 Tier1比率	規制適用	9%台前半	9%台前半	8%台後半	9%台半ば
	調整項目全控除	6%台前半	6%台半ば	8%程度	
最低比率+資本保全バッファ			3.5%	5.125%	7%

【前提】

- ・利益蓄積は中期経営計画(～2016/3月末)に基づき、中期経営計画以降は横ばいの前提(配当性向30%)。但し、その他有価証券の評価差額金の改善は織り込まず。バーゼルⅢ導入による普通株式等Tier1資本への影響額は、2012年9月末を前提に下記影響額(試算値)を織り込み。
- ・リスク・アセットは中期経営計画(～2016/3月末)を前提とし、バーゼルⅢ導入によるリスク・アセット影響額は、下記2012年9月末試算値横ばいで織り込み。リスク・アセット算定手法の高度化は織り込まず。

バーゼルⅢ導入によるリスク・アセット影響額(2012年9月末試算値)

(億円)	増加額	現行 リスク・アセット比
カウンターパーティリスクの追加(CVA)等	約8,000	5%弱

【普通株式等Tier1比率向上のための対応策】

中期経営計画の着実な取組を通じた利益蓄積および効率的なリスク・アセットコントロールに加えて、以下の対応を推進

- ①自己資本に含まれる調整項目の厳格な管理
→連結外金融機関向け出資の縮減等
- ②リスク・アセット算定手法の高度化(AIRB・AMA)の推進
- ③普通株式等Tier1比率低下リスクの低減
→政策投資株式の圧縮等

バーゼルⅢ導入による普通株式等Tier1資本影響額(試算値)

(億円)	2012年9月末	2016年3月末 (中計最終年度)
調整項目(普通株式等Tier1資本)	約5,500	約4,500
うち 連結外金融機関向け出資	約300	のれん償却・繰延税金資産の減少等による改善
うち 繰延税金資産	約600	
うち 無形資産(のれん以外)	約900	
うち のれん	約1,100	
うち 前払年金費用	約1,600	

(ご参考)リスク・アセット等/総資産比率(2012年9月末基準)
～算定手法高度化によるリスク・アセット削減の可能性～

	当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
リスク・アセット等/総資産比率	50%	39%	35%	30%
メガバンク3行はAIRB・AMAに移行済み				

財務・資本政策の基本的な考え方

バーゼルⅢを見据え、質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

財務目標

(中期的目標)
連結ROE: 10%程度

<参考>
2016年3月期の普通株式等Tier1比率見込み
: 8%程度

公的資金の返済方針

市場売却も含めた多様な方法により、早期の返済に努めていく

政策投資株式の削減方針

2014年3月末に、株式保有残高(ヘッジ効果調整後)を現行規制下の連結Tier1比30%程度とする

株主還元に係る基本方針

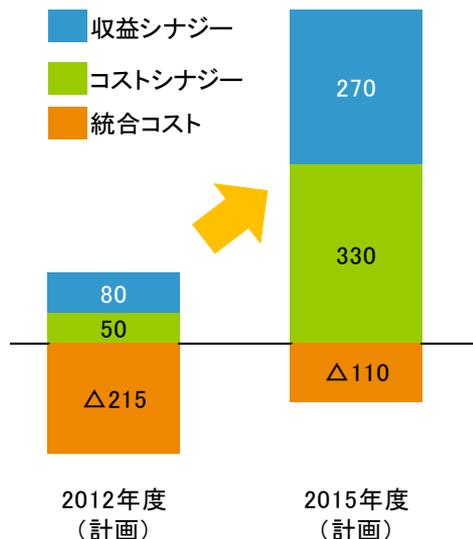
業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

(参考資料①)
中期経営計画の概要

中期経営計画の概要

シナジーの実現

(単位: 億円)



<収益シナジー> (2015年度)

投信・保険等販売	80億円
個人ローン	80億円
法人与信・金融商品販売	40億円
海外日系貸出	30億円
不動産	20億円
資産運用・管理他	20億円

<コストシナジー> (2015年度)

本部・店舗統廃合	170億円
システム関連経費	110億円
人件費	50億円

[収益シナジーの源泉]

- ・本部重複人員の再配置
- ・拡大した顧客基盤へのクロスセル

[コストシナジーの源泉]

- ・本部・店舗の統合による経常物件費削減
- ・システム投資の縮減
- ・人件費の減少

中期収益目標および財務指標

<連結>
(単位: 億円)

	2011年度 (実績)
実質業務純益	3,422
当期純利益 (負ののれん除き)	1,646 (1,212)
ROE (負ののれん除き)	9.58% (6.98%)

ベース
シナリオ

2015年度 (目標)
4,000
2,000
9%程度

アップサイド
シナリオ

2015年度 (目標)
4,400
2,200
10%程度

<単体>

	2011年度 (実績)	2015年度 (目標)
OHR	50.99%	40%程度

<前提条件>

	ベース 2015年度	アップサイド 2015年度
3M Tibor	0.725%	0.85%
10年日本国債	1.60%	1.75%
日経平均株価	13,000円	14,000円

(参考資料②) 与信ポートフォリオ

海外クレジット投融资

- ▶ 海外クレジット投融资残高は、2012/3末比1,426億円増加の14,654億円
- ▶ 「その他有価証券」残高は、償還を主因に同372億円減少、評価損益は同7億円改善し、41億円の評価益
- ▶ 「満期保有目的の債券」残高は、償還により同467億円の減少と、エクスポージャーは着実に減少
- ▶ 法人向けローン残高は、欧州地域への貸出増加を主因に同2,341億円増加の7,755億円

(億円)	2012/9末			2012/3末比	2012/9末		2012/9末 評価損益率
	残高	うち北米	うち欧州		評価損益	2012/3末比	
その他有価証券(*1, 2)	3,184	69	1,716	△ 372	41	7	1.3%
資産担保証券	1	-	-	△ 29	△ 0	0	△ 4.1%
社債	3,182	69	1,716	△ 342	41	7	1.3%
うち金融債	52	-	-	△ 582	1	3	2.0%
満期保有目的の債券(*1, 3)	3,526	1,255	1,566	△ 467	271	△ 16	7.7%
資産担保証券	1,305	793	511	△ 317	272	△ 5	20.8%
うちCLO	979	711	267	△ 116	196	20	20.0%
うちRMBS	221	-	221	△ 92	56	1	25.5%
社債	2,221	462	1,055	△ 150	△ 0	△ 10	△ 0.0%
法人向けローン(*1)	7,755	1,172	4,324	2,341			
時価のない有価証券	188			△ 74			
海外クレジット投融资合計	14,654	2,497	7,607	1,426			

(*1) 上表について、より適切に実態を反映するため、今回より計上区分を一部変更

その結果、従来開示との比較で2012/3末について、「その他有価証券」の残高が460億円増加、評価損益が66億円減少、

「満期保有目的の債券」の残高が354億円増加、評価損益が21億円増加、「法人向けローン」の残高が300億円減少

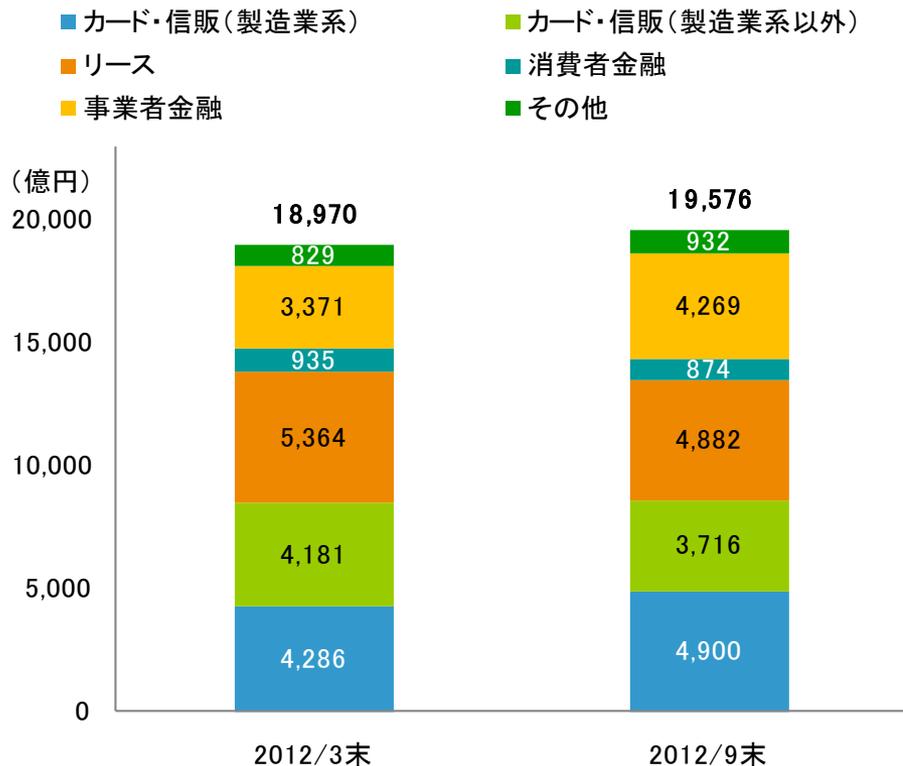
(*2) 上記以外に米国住宅金融関連のGSE発行債券(全てジニーメイ債)278億円、CLOエクイティ4億円を保有

(*3) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高(税効果勘案前)△360億円

ノンバンク向け貸出: 単体

- ▶ グループ金融・販売金融等を担う製造業系向けを中心に積極取組み
- ▶ リース会社、消費者金融向けは、市場規模縮小を背景に貸出残高の減少傾向が継続

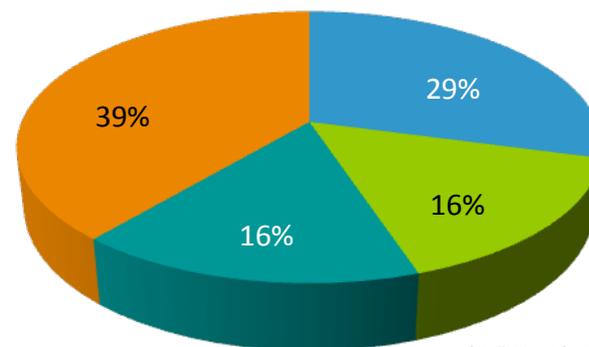
ノンバンク(*1)向け貸出残高



(*1) 2012/3末の数字は、旧中央三井信託銀行、旧住友信託銀行の社内管理計数を便宜的に共通化の上、合算した試算値。政府機関向け、短資会社向け貸出等を除く。

貸出先属性

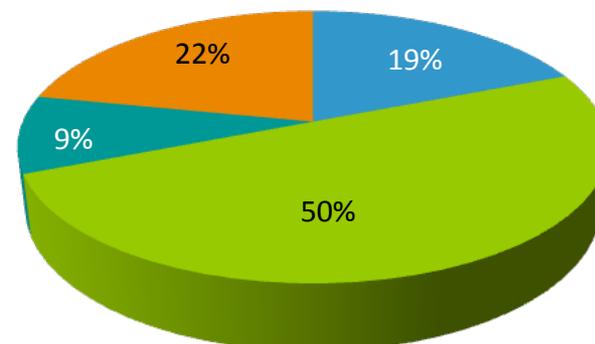
- 金融機関
- 一般業種(*2)
- ノンバンク(独立系)
- 製造業



(*2) 一般業種: 流通・サービス業等

格付別(親会社格付ベース)(*3)

- AA以上
- A
- BBB
- BB以下



(*3) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示

不動産業向け与信:単体

- ▶ 不動産業向け貸出残高は、コーポレート向け貸出の減少を主因に2012/3末比601億円減少し26,921億円
- ▶ 物件取得の増加を背景にREIT向け貸出残高は増加、不動産NRLはリファイナンス等の取組みを継続

不動産業向け貸出等残高

(億円)	2012/3末	2012/9末	増減
	残高	残高	
不動産業向け貸出等	27,522	26,921	△ 601
コーポレート	9,876	8,725	△ 1,150
不動産NRL(*)	13,252	13,408	155
REIT	4,336	4,748	412
CMBS	57	38	△ 18

(*)社債型含む

<参考>

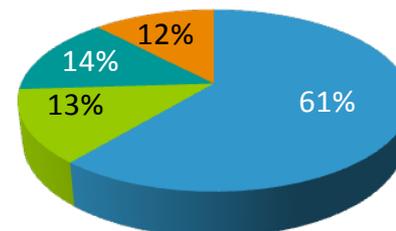
不動産エクイティ投資	356	354	△ 2
------------	-----	-----	-----

不動産NRL、REIT向け貸出の残高・取組額等の推移

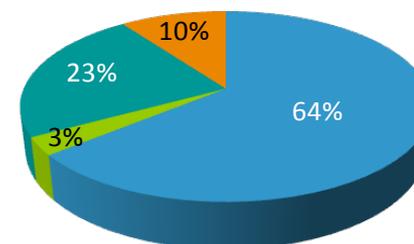
2012/3末 残高	2012/3末比			2012/9末 残高
	増減		増減	
	実行	回収		
17,589	3,799	3,231	567	18,157

不動産NRLの属性

<地域別> ■ 都心5区 ■ その他都内 ■ 首都圏 ■ その他

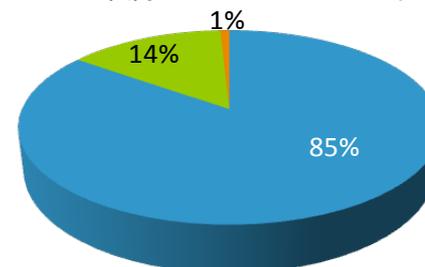


<物件用途別> ■ オフィス ■ 住宅 ■ 商業 ■ その他



不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況

■ 70%未満 ■ 70~90% ■ 90%以上



(参考資料③)
業績・財務関連

事業別損益の状況

(億円)	単体業務粗利益			単体実質業務純益			連結実質業務純益		
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期		上期	上期		上期	上期	
リテール事業	707	660	△ 47	94	76	△ 17	140	126	△ 14
ホールセール事業	562	552	△ 10	400	380	△ 19	537	490	△ 46
証券代行業業	88	83	△ 5	73	64	△ 8	80	72	△ 7
事業粗利益	165	159	△ 5	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 76	△ 76	△ 0	-	-	-	-	-	-
不動産事業	75	80	4	25	27	1	29	28	△ 1
受託事業	306	280	△ 25	160	125	△ 34	226	178	△ 48
事業粗利益	429	412	△ 17	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 123	△ 131	△ 7	-	-	-	-	-	-
マーケット事業	808	711	△ 97	750	664	△ 86	750	664	△ 86
その他	△ 41	△ 29	11	△ 209	△ 201	7	△ 9	△ 83	△ 74
合計	2,508	2,339	△ 169	1,295	1,138	△ 157	1,756	1,477	△ 279

(注1)2011年度上期は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値。また、ホールセール事業の数値は証券代行業業を除く

(注2)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

主要グループ会社の連結損益への寄与

(億円)	実質業務純益			中間純利益		
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期		上期	上期	
連単差	460	338	△ 121	704	192	△ 511
うちパーチェス処理による影響額	251	46	△ 205	627	95	△ 532
連結調整前寄与額(*1)	281	242	△ 38	204	175	△ 29
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	4	5	0	2	0	△ 2
日興アセットマネジメント(連結)	42	33	△ 9	27	16	△ 10
日本トラスティ・サービス信託銀行	5	8	2	3	3	△ 0
米国三井住友信託銀行	9	4	△ 5	5	2	△ 3
ルクセンブルク三井住友信託銀行	1	1	0	1	1	0
東京証券代行	3	4	0	2	3	0
日本証券代行	-	△ 2	△ 2	-	△ 2	△ 2
日本TAソリューション	1	4	3	0	2	1
日本株主データサービス	1	1	0	1	1	0
三井住友トラスト不動産	2	△ 4	△ 6	△ 1	1	2
三井住友トラスト不動産投資顧問	1	3	1	0	3	2
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	84	56	△ 28	51	40	△ 10
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	34	36	1	36	39	3
三井住友トラスト・キャピタル	0	0	△ 0	0	0	△ 0
住信SBIネット銀行(連結)	11	14	2	16	8	△ 7
三井住友トラスト保証(連結)	43	48	5	36	38	1

(*)連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

有価証券の状況(詳細)

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2012/3末	2012/9末	増減	2012/3末	2012/9末	増減	2012/3末	2012/9末	増減
その他有価証券	59,220	62,431	3,210	60,185	62,683	2,498	964	252	△ 712
株式	8,459	7,891	△ 568	8,961	7,619	△ 1,342	502	△ 272	△ 774
債券	38,287	43,176	4,888	38,548	43,347	4,799	260	171	△ 89
その他	12,474	11,363	△ 1,110	12,675	11,717	△ 958	201	353	151
満期保有目的の債券	6,400	6,848	448	6,769	7,229	460	369	381	12

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	53,567	59,109	5,542	54,804	59,771	4,966	1,237	662	△ 575
株式	8,084	7,407	△ 676	8,955	7,594	△ 1,361	871	186	△ 685
債券	33,059	40,373	7,314	33,270	40,534	7,264	210	160	△ 49
うち国債	24,629	32,055	7,425	24,793	32,172	7,379	163	117	△ 46
その他	12,423	11,327	△ 1,095	12,579	11,642	△ 936	155	314	159
国内向け投資(注1、2)	3,554	2,849	△ 704	3,505	2,824	△ 680	△ 49	△ 24	24
海外向け投資(注1、2)	6,916	6,422	△ 494	7,141	6,715	△ 426	225	293	68
うち米国債	1,858	1,685	△ 172	1,937	1,818	△ 119	79	132	53
社債等(注3)	3,556	3,184	△ 372	3,590	3,225	△ 364	34	41	7
その他(投資信託等)(注4)	1,952	2,055	103	1,931	2,101	170	△ 20	45	66

(注1)当該表については、より適切に実態を反映するため、今回開示から計上区分を一部見直しております。

(注2)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。(注3)クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4)投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	6,389	6,828	439	6,761	7,208	446	372	379	7
うち国債	1,644	2,655	1,011	1,720	2,734	1,014	75	79	3
外国債券(社債)	2,371	2,221	△ 150	2,381	2,243	△ 137	10	22	12
海外資産担保証券(注)	1,623	1,305	△ 317	1,900	1,577	△ 323	277	272	△ 5

(注)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:2012/9末△360億円(2012/3末△457億円)

(参考資料④)
各事業の状況

リテール事業／ホールセール事業／証券代行業

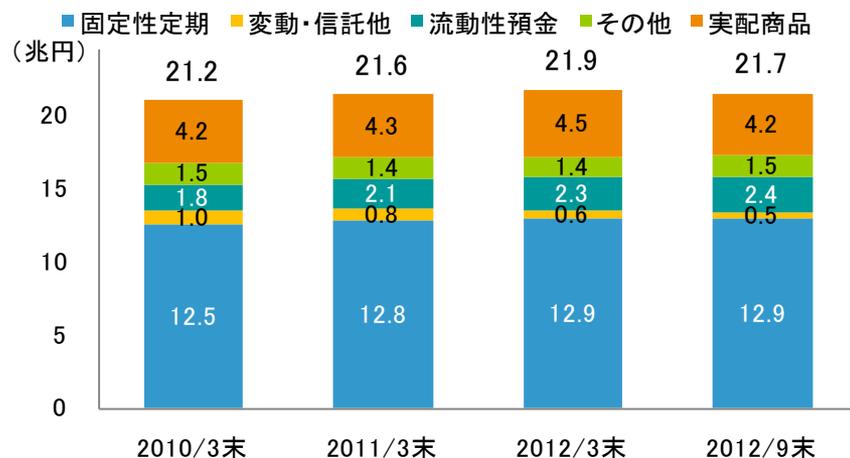
リテール事業／事業粗利益

(億円)	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期	
事業粗利益	486	423	△ 63
資金利益等	252	222	△ 30
個人ローン	203	203	0
受信	49	18	△ 30
その他	-	8	8
手数料	234	201	△ 32
投信・保険	238	210	△ 28
その他	△ 4	△ 8	△ 4
事業間損益調整	221	228	7
事業別業務粗利益	707	660	△ 47

ホールセール事業／事業粗利益

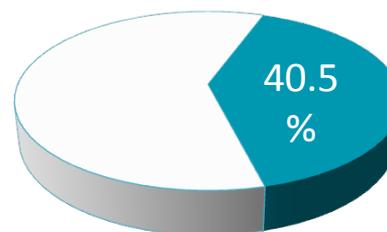
(億円)	2011年度	2012年度	増減
	上期	上期	
事業粗利益	748	760	12
資金利益等	617	577	△ 40
与信	576	556	△ 19
受信	17	10	△ 6
その他	23	10	△ 13
手数料	131	183	52
うち不動産NRL関連	31	33	1
シンジケートローン関連	81	108	26
資産流動化関連	41	21	△ 19
事業間損益調整	△ 185	△ 207	△ 22
事業別業務粗利益	562	552	△ 10

預かり資産ポートフォリオ(個人)の推移

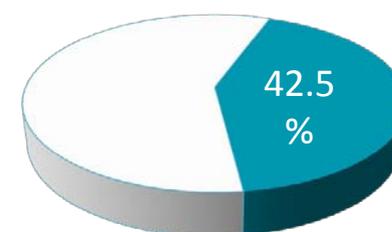


証券代行業における業界シェア※(2012年9月末)

<上場企業受託者数>



<管理株主数>



※三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

マーケット事業

事業粗利益

(億円)	2011年度			2012年度	
	上期	旧中央三井	旧住友信託	上期	増減
財務マネージ	621	250	352	374	△ 246
投資			18	101	
対顧サービス	186	45	141	234	47
合計	808	295	512	711	△ 97

(注) 旧中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

<財務マネージ> 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (*) 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等

<投資> 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング

<対顧サービス> 貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売

保有債券の状況 (*1)

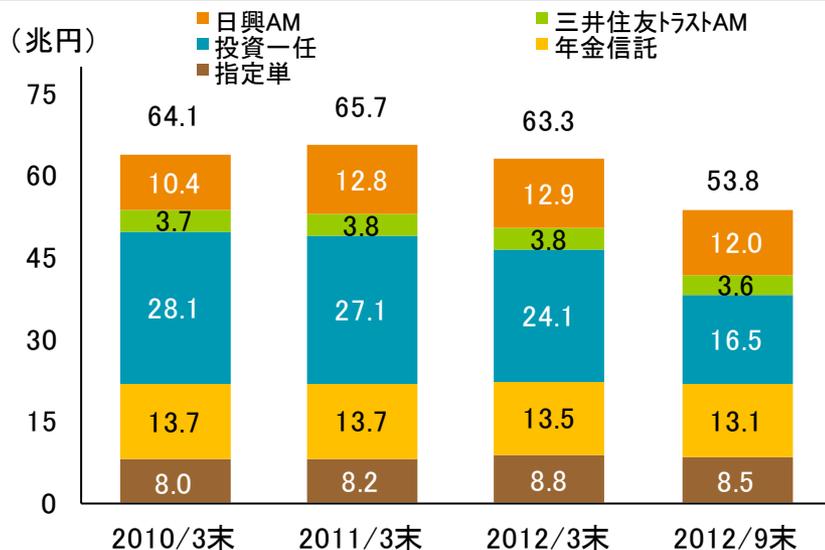
(億円)	取得原価		評価損益		10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2012/9末		2012/9末		2012/9末		2012/9末	
		12/3末比		12/3末比		12/3末比		12/3末比
円貨	35,983	8,675	228	△ 30	73	7	2.0	△ 0.5
外貨	2,987	△ 205	172	59	12	△ 1	4.7	△ 0.3
ドル	2,087	△ 140	155	60	8	△ 3	4.7	△ 1.4
ユーロ等	900	△ 64	16	△ 1	4	1	4.7	1.5

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

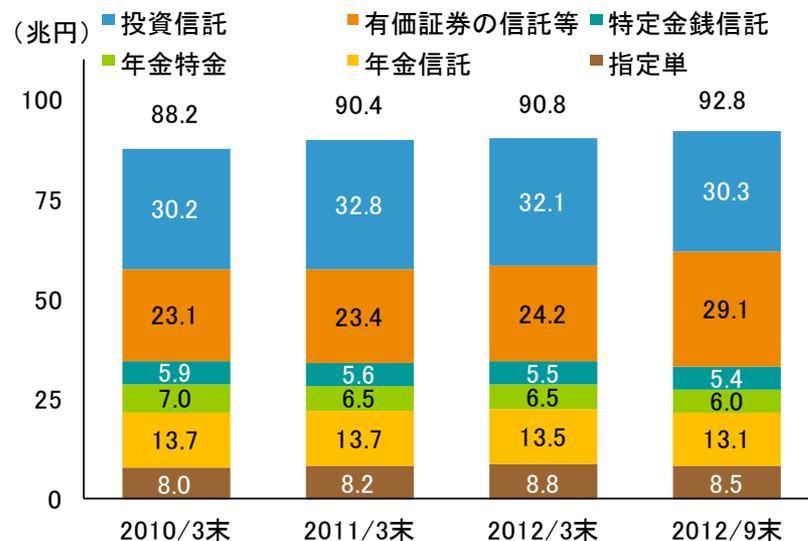
(*2) リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

受託事業

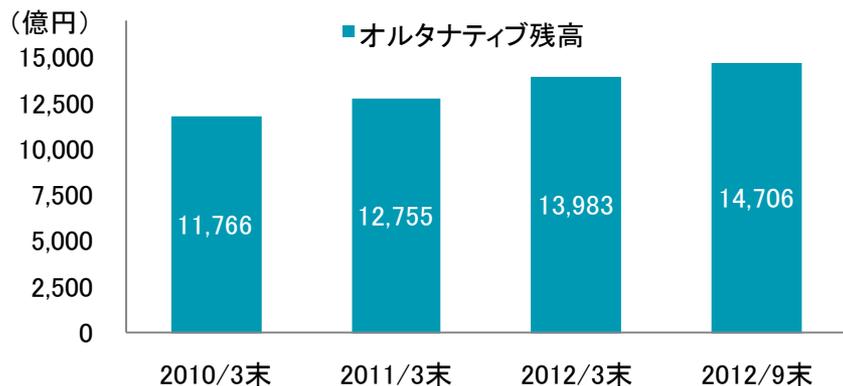
資産運用残高(AUM)の推移(連結)



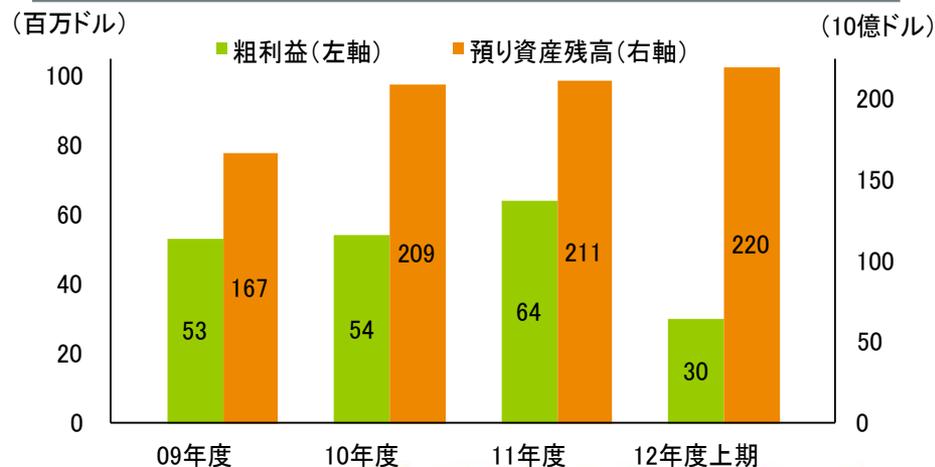
受託資産残高の推移(単体)



年金信託でのオルタナティブ残高の推移(単体)

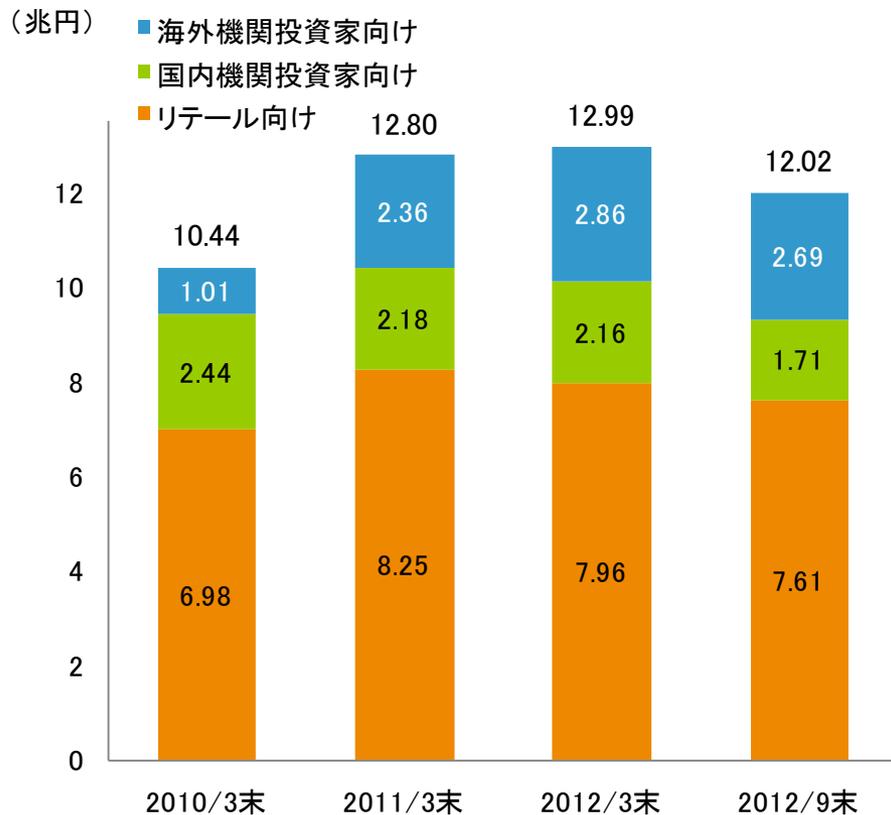


グローバルカस्टディ業務の推移



グループ金融事業①日興アセットマネジメント(連結)

資産運用残高(AUM)の推移

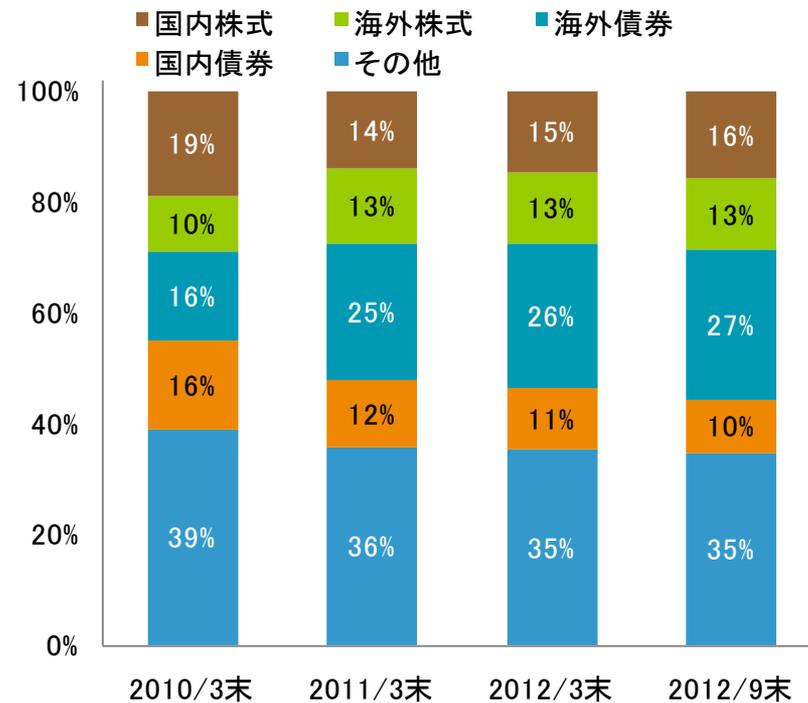


(億円)	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 上期
純資金流出入	△ 8	2,628	△ 2,498	△ 5,293
海外機関投資家向け	1,720	△ 92	3	262
国内機関投資家向け	△ 1,325	△ 2,629	△ 748	△ 3,364
リテール向け	△ 403	5,350	△ 1,752	△ 2,191

主要P/L

(億円)	2011年度 上期	2012年度 上期	増減
営業利益	38	27	△ 10
経常利益	42	32	△ 10
中間純利益	27	17	△ 9

AUMの資産クラス別内訳の推移



グループ金融事業②住信SBIネット銀行(連結)

主要営業計数

(億円)	2012/3末 実績	2012/9末 実績	増減
口座数(万口座)	136	148	11
預金残高	22,826	23,434	607
貸出金残高	9,540	10,273	732

主要P/L

(億円)	2011年度 上期	2012年度 上期	増減
業務純益	25	28	3
経常利益	25	28	2
中間純利益	32	17	△ 15

主要B/S

(億円)	2012/3末 実績	2012/9末 実績	増減
総資産	23,783	24,479	696
純資産	433	389	△ 44
うち株主資本合計	471	489	17

貸出金および預金残高の推移



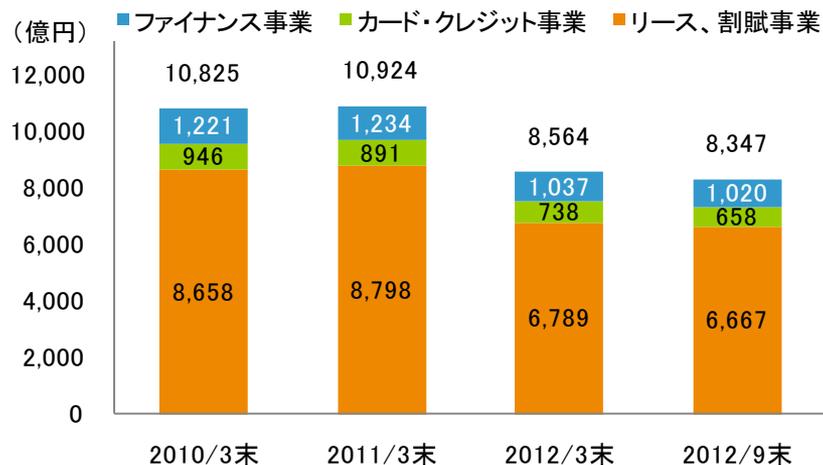
主な取り組み施策

- 三井住友信託銀行とのシナジー
2012年1月より三井住友信託銀行(旧住友信託銀行)の銀行代理店として住宅ローン業務を開始
→今年度上期における住信SBIネット銀行を通じた住宅ローン取扱金額(銀行代理店分)は676億円
- 財務基盤の強化
貸出金残高は順調に増加し1兆円に到達、将来の事業拡大に向けた財務基盤強化を目的として、11月に個人向け劣後債(150億円)を発行

グループ金融事業③リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)

【営業資産の推移】



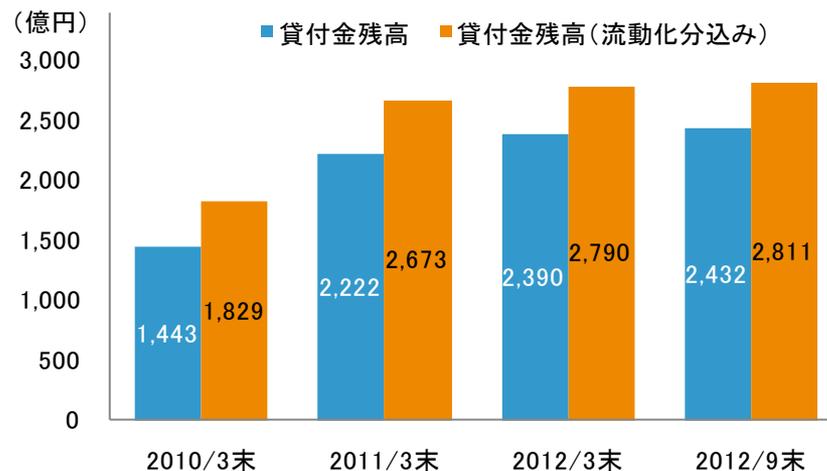
【主要P/L】

(億円)	2011年度		増減
	上期	上期	
営業利益	93	58	△ 35
売上高	1,679	1,286	△ 393
売上原価	△ 1,489	△ 1,129	360
販売管理費	△ 95	△ 98	△ 2
経常利益	93	76	△ 16
中間純利益	55	47	△ 8
与信関係費用(*)	△ 6	15	22

(*) 与信関係費用は売上原価および販売管理費の内数

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

【貸付金残高の推移】



【主要P/L】

(億円)	2011年度		増減
	上期	上期	
営業利益	20	24	3
貸付金事業利益	55	58	3
営業経費	△ 34	△ 34	0
経常利益	22	25	3
中間純利益	18	21	2
与信関係費用	0	0	0